

平成 28 年度実施施策に係る事前分析表

(文部科学省 28-11-3)

施策名	我が国の国際競技力の向上
施策の概要	今後の夏季・冬季オリンピック競技大会における、それぞれの過去最多を超えるメダル数の獲得や、オリンピック競技大会及び各世界選手権大会における過去最多を超える入賞数の実現、パラリンピック競技大会における日本代表選手の活躍等を目指し、トップアスリートへの支援を行う。また、国際競技大会等の招致・開催等を通じた国際交流・貢献を推進する。

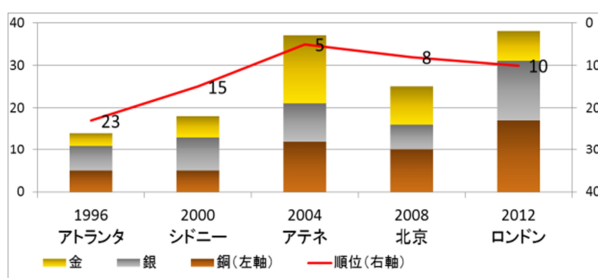
達成目標 1	トップアスリートを発掘・育成・強化するため、スポーツ団体や強化・研究関係機関、地域等との連携により、ジュニア期からトップレベルに至る体系的かつ戦略的な支援を強化する。						
達成目標 1 の 設定根拠	オリンピック・パラリンピック競技大会をはじめとする国際競技大会における日本代表選手の活躍は、国民に誇りと喜び、夢と感動などをもたらすものであるため、スポーツ基本法及びスポーツ基本計画において、アスリートが、オリンピック競技大会やパラリンピック競技大会等の国際競技大会等において優秀な成績を収めることができるよう、スポーツに関する競技水準の向上に資する諸政策について、相互の有機的な連携を図りつつ、効果的に推進しなければならないと定められている。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	
①オリンピック競技大会における金メダル獲得ランキング(位)	夏季：5 冬季：10	—	夏季：11 冬季：17	—	—	夏季：5 冬季：10	
	年度ごとの 目標値	—	5	10	—	—	
	目標値の 設定根拠	スポーツ基本計画において、夏季・冬季オリンピック競技大会それぞれにおける過去最多を超えるメダル数の獲得の実現を図ることにより、金メダル獲得ランキングについて夏季大会では 5 位以上、冬季大会では 10 位以上をそれぞれ目標とすることが定められている。					
②パラリンピック競技大会における金メダル獲得ランキング(位)	夏季：17 冬季：8	—	夏季：24 冬季：7	—	—	夏季：17 冬季：8	
	年度ごとの 目標値	—	17	8	—	—	
	目標値の 設定根拠	スポーツ基本計画において、パラリンピック競技大会における金メダル獲得数の前回大会順位(夏季大会 17 位、冬季大会 8 位)を超えることが、政策目標として定められている。					
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	
①ターゲット・エイジアスリートの発掘・育成・強化を実施する競技団体数	29	—	—	27	28	29	
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の 設定根拠	夏期オリンピック競技種目に対応する国内競技団体の数が 29 である。					

活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	24年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
②トップアスリートへのサポート実施回数(回)	434	—	434	499	609	883	650
	年度ごとの目標値	—	450	500	550	600	
	目標値の設定根拠	スポーツ基本計画において、我が国のトップアスリートが世界の強豪国に競り勝ち、確実にメダルを獲得することができるよう、サポートを戦略的・継続的に実施することとされている。					
参考指標	基準値	実績値					
	—	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
①オリンピック競技大会における入賞者数ランキング(位)	—	—	夏季：8	冬季：13	—	—	
※パラリンピックの入賞者数については、参加者数によって大会ごとに基準が異なり、継続的な指標ではないため記載せず。							

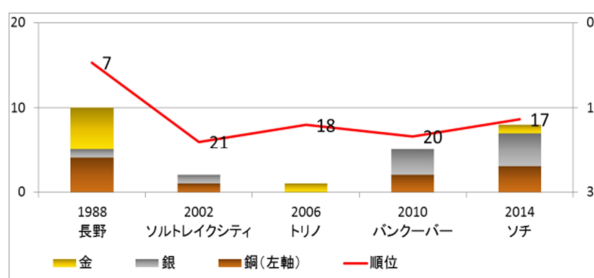
施策・指標に関するグラフ・図等

オリンピック・パラリンピック競技大会におけるメダル獲得数及び金メダルランキングの推移

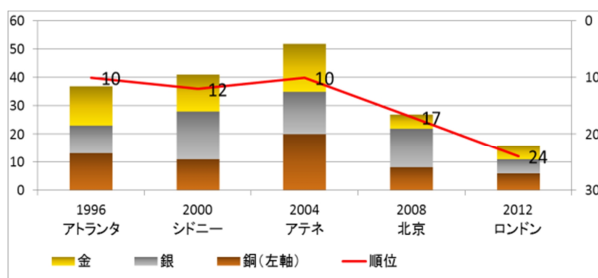
(1) オリンピック競技大会(夏季)



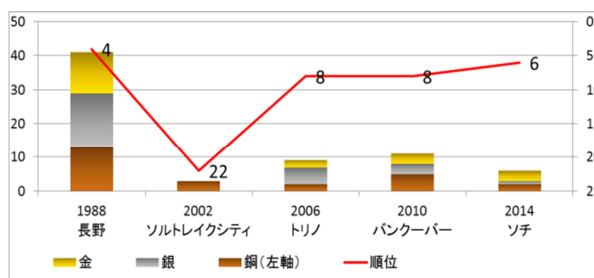
(2) オリンピック冬季競技大会



(3) パラリンピック競技大会(夏季)



(4) パラリンピック冬季競技大会



(出典) 文部科学省調べ

達成手段
(事業)

名称 (開始年度)	平成28年度当初予算額 (平成27年度予算額) 【百万円】	APとの関係	行政事業レビュー事業番号
ハイパフォーマンスサポート事業 (平成28年度)	3,528 (3,099)	—	0326

スポーツ研究イノベーション拠点形成プロジェクト (平成 27 年度)	90 (100)	—	0327
ナショナルトレーニングセンターの拡充整備 (平成 27 年度)	200 (23.5)	—	0330
国際情報戦略強化事業 (平成 27 年度)	71 (73)	—	0328
ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設活用事業 (平成 19 年度)	900 (884)	—	0310
スポーツ仲裁活動推進事業 (平成 23 年度)	14 (21)	—	0312
女性アスリートの育成・支援プロジェクト (平成 25 年度)	380 (378)	—	0323
競技力向上支援体制の充実 (昭和 43 年度)	22 (19)	—	0313
国民体育大会開催事業 (昭和 30 年度)	462 (412)	—	0317
日本オリンピック委員会補助 (平成 2 年度)	290 (207)	—	0318
日本武道館補助 (昭和 40 年度)	62 (62)	—	0319
産業界との連携に向けた検討会議(平成 28 年度)	2 (—)	—	—
独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に必要な経費 (平成 15 年度)	14,086 (13,003)	—	0320
独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費 (平成 15 年度)	320 (639)	—	0321
達成手段（独立行政法人の事業）			
名 称 (開始年度)	平成 28 年度当初予算額 (平成 27 年度予算額) 【百万円】	事業の概要	
(独立行政法人日本スポーツ振興センター競技力事業 (平成 15 年度)	14,086 の内数 (13,003 の内数)	オリンピック・パラリンピック競技大会等における日本代表選手のメダル獲得に向けて、各競技団体が行う日常的・継続的な選手強化活動を支援するとともに、2020 年東京大会で活躍が期待される次世代アスリートの発掘・育成などの戦略的な選手強化を行う。	
独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備事業 (平成 15 年度)	320 の内数 (639 の内数)	独立行政法人日本スポーツ振興センターが行うスポーツ施設の整備事業に必要な工事費、事務費、不動産購入費について補助を行う。 <補助率：定額>	
平成 27 年度評価 からの変更点	「平成 26 年度実施施策に係る事後評価書」作成時における有識者会議での指摘事項を踏まえ、同「事後評価書」の指標に合わせるため、活動指標②、参考指標①を追加。		
行政事業レビューとの連携状況	—		

達成目標 2	オリンピック競技大会、パラリンピック競技大会等の国際競技大会等の積極的な招致や円滑な開催、国際的な情報の収集・発信、国際的な人的ネットワークの構築等を行う。						
達成目標 2 の設定根拠	スポーツを通じた国際的な交流や貢献は、国際相互理解を促進し、国際平和に資するなど、スポーツは、我が国の国際的地位の向上にも極めて重要な役割を果たすものである。						
成果指標 (アウトカム)							
①国際競技大会の招致・開催	基準	—					
	進捗状況	25年度	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会招致実現 ISU世界フィギュアスケート国別対抗戦2013				
		26年度	2021関西マスターズゲームズ招致実現 2014年世界卓球選手権大会(団体戦)				
		27年度	2021年世界水泳選手権の招致実現 第16回世界剣道選手権大会				
	目標	32年度	FIFAワールドカップ、世界陸上等の大規模国際競技大会の招致実現 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の円滑な開催				
目標の設定根拠	スポーツ基本計画において、オリンピック競技大会・パラリンピック競技大会等の国際競技大会等の積極的な誘致や円滑な開催を目指すこととされている。 ※招致・開催について、それぞれ1大会を招致・開催する						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	26年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	32年度
②国際競技団体の日本人役員数	17	—	—	—	17	22	34
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	前年度以上	
	目標値の設定根拠	スポーツ基本計画を踏まえ、スポーツを通じた国際スポーツ界において活躍できる人材を養成することとされている。国際情報戦略強化事業において、東京大会が開催される平成32年度までに平成26年度当初の役員数(延べ人数)の倍増を目指すとしている。 ※オリンピック競技・パラリンピック競技の国際統轄団体について、各国役員が就任できる理事等のポストが存在する団体数は39。					
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	—	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	32年度
①Sport for Tomorrow プログラム事業実施による直接の受益者数(実施事業における参加者数、スポーツ指導者の受入れ数等)	—	—	—	—	524,065人	1,088,583人	100か国・地域 1,000万人
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	スポーツ基本計画において、スポーツを通じた国際的な交流や貢献は、国際相互理解を促進し、国際平和に大きく貢献するものであるとされている					
②国際的スポーツ人材養成プログラム(国際スポーツ団体等への派遣)(平成22年度～平成26年度)、IF(国際競技連盟)事務局スタッフ派遣支援事業(平成27年度～)による派遣人数	—	1	2	2	5	4	前年度以上
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	スポーツ基本計画において、スポーツを通じた国際的な交流や貢献は、国際相互理解を促進し、国際平和に大きく貢献するものであるとされている。					
施策・指標に関するグラフ・図等							
—							

達成手段 (事業)			
名称 (開始年度)	平成 28 年度当初予算額 (平成 27 年度予算額) 【百万円】	AP との関係	行政事業レビュー事業番号
スポーツ・フォー・トゥモロー等推進プログラム (平成 27 年度)	1,219 (1,225)	—	0329
国際情報戦略強化事業 (平成 27 年度)	71 (73)	—	0328
国際競技大会情報ネットワーク形成支援事業 (平成 24 年度)	36 (66)	—	0311
2019 年ラグビーワールドカップ普及啓発事業 (平成 24 年度)	30 (34)	—	0322
国連ジュニアスポーツリーダー研修事業 (平成 25 年度)	10 (16)	—	0325
ドーピング防止活動推進事業 (平成 18 年度)	159 (169)	—	0314
世界ドーピング防止機関等関係経 (平成 13 年度)	24 (24)	—	0315
世界ドーピング防止機構拠出金 (平成 14 年度)	180 (165)	—	0316
独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に必要な経費 (平成 15 年度)	14,086 (13,003)	—	0320
達成手段 (独立行政法人の事業)			
名称 (開始年度)	平成 28 年度当初予算額 (平成 27 年度予算額) 【百万円】	事業の概要	
独立行政法人日本スポーツ振興センター スポーツグローバル人材の活用事業 (平成 15 年度)	14,086 の内数 (13,003 の内数)	スポーツ・グローバル人材育成を育成・活用のためのプログラムの実践及び関係者間の連携構築、海外アドバイザーの活用を図る。	
独立行政法人日本スポーツ振興センター アンチ・ドーピング活動促進事業(インテリジェンス・規律機能) (平成 15 年度)	14,086 の内数 (13,003 の内数)	2015 年 1 月に行われた世界アンチ・ドーピング規程の改定及び 2020 東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた I O C からの要請等に対応するため、我が国におけるインテリジェンス・調査活動の本格実施に向けた体制整備、法令遵守にのっとった運用及び中立的な組織である「日本アンチ・ドーピング規律パネル」運用を実施する。	
達成手段 (法令改正・税制措置)			
名称 (開始年度)	概要		担当課 (関係課)
平成三十二年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法 (第 189 回国会にて成立)	平成 3 2 年 (2 0 2 0 年) に開催される東京オリンピック競技大会及び東京パラリンピック競技大会の円滑な準備及び運営に資するため必要な特別措置について定めるもの。		オリンピック・パラリンピック課
平成三十一年ラグビーワールドカップ大会特別措置法 (第 189 回国会にて成立)	平成 3 1 年 (2 0 1 9 年) に開催されるラグビーワールドカップ大会の円滑な準備及び運営に資するため必要な特別措置について定めるもの。		国際課

平成 27 年度評価 からの変更点	—
行政事業レビューと の連携状況	—

施策の予算額・執行額 (※政策評価調書に記載する予算額)						
		26 年度	27 年度	28 年度	29 年度要求額	
予算の状況 【千円】 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	16,469,333 ほか復興庁一括 計上分 0	20,147,296 ほか復興庁一括 計上分 0	22,102,895 ほか復興庁一括 計上分 0	27,799,766 ほか復興庁一括 計上分 0	
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	
	補正予算	13,017,933 ほか復興庁一括 計上分 0	60,600 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0		
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
	繰越し等	260,474 ほか復興庁一括 計上分 0	420,091 ほか復興庁一括 計上分 0			
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>			
	合 計	29,747,740 ほか復興庁一括 計上分 0	20,627,987 ほか復興庁一括 計上分 0			
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>			
	執行額 【千円】		29,279,967 ほか復興庁一括 計上分 0	20,158,861 ほか復興庁一括 計上分 0		
			<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
	施策に係る内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)					
	名 称	年月日	関係部分抜粋			
安倍内閣総理大臣施政方針演説	平成 28 年 1 月 22 日	五 おわりに ラグビー日本チームの世界への「挑戦」。あの歴史的な勝利は、私たち日本人に、大きな自信と勇気を与えてくれました。日本で開催されるラグビーワールドカップ、東京オリンピック・パラリンピックの成功に全力を尽くします。				
2020 年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に関する施策の	平成 27 年 11 月 27 日	3. 大会の円滑な準備及び運営 ④ メダル獲得へ向けた競技力の強化 公益財団法人日本オリンピック委員会及び公益財団法人日本障がい者スポーツ協会日本パラリンピック委員会の設定したメダル獲得目標を踏まえ				

<p>推進を図るための基本方針</p>		<p>つつ、日本人アスリートが、大会において最高のパフォーマンスを発揮し、過去最高の金メダル数を獲得するなど優秀な成績を収めることができるよう、トップアスリート及び次世代アスリートの育成・支援のための戦略的な選手強化、競技役員など国際的に活躍できる人材の育成、スポーツ医・科学、情報分野の多方面からの専門的かつ高度な支援体制の構築に努めるとともに、オリンピック競技とパラリンピック競技の一体的な拠点構築を進める。特に、パラリンピック競技については、基盤の強化をはじめ、大会の成功に向けた重層的な支援を講ずる。</p> <p>⑦教育・国際貢献等によるオリンピック・パラリンピックムーブメントの普及、ボランティア等の機運醸成</p> <p>大会開催を契機に、オリンピック・パラリンピック教育の推進によるスポーツの価値や効果の再認識を通じ、国際的な視野を持って世界の平和に向けて貢献できる人材を育成する。</p> <p>具体的には、スポーツ及びオリンピック競技大会・パラリンピック競技大会の意義、価値、歴史に対する国民の理解・関心の向上、障害者を含めた多くの国民の生涯にわたるスポーツへの主体的な参画の定着・拡大、若者に対するこれからの社会に求められる資質・能力の育成について推進を図るとともに、大会をはじめとするスポーツの記録と記憶を後世に残すためのアーカイブの在り方について検討を進める。</p> <p>「Sport for Tomorrow」プログラムを通じて、スポーツの価値及びオリンピック・パラリンピックムーブメントを普及させるため、スポーツ分野での世界の国々への貢献・協力関係の構築を行う。</p> <p>また、全国でより多くの方々が大会に関連した取組に関わっていくことができるよう、大会の運営や地方における海外からの来訪者の受入れなどの各種ボランティア活動、大会に関連する取組に係る寄附等への機運醸成を図る。</p>
<p>安倍内閣総理大臣施政方針演説</p>	<p>平成 27 年 2 月 12 日</p>	<p>(オリンピック・パラリンピック)</p> <p>その同じ年に、私たちは、オリンピック・パラリンピックを開催いたします。</p> <p>必ずや成功させる。その決意で、専任の担当大臣の下、インフラ整備からテロ対策まで、多岐にわたる準備を本格化してまいります。</p> <p>スポーツ庁を新たに設置し、日本から世界へと、スポーツの価値を広げます。子供も、お年寄りも、そして障害や難病のある方も、誰もがスポーツをもっと楽しむことができる環境を整えてまいります。</p>
<p>「日本再興戦略」改訂 2014</p>	<p>平成 26 年 6 月 24 日</p>	<p>第二 二. テーマ 4-② (3) ①</p> <p>2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会事前合宿のほか、2019 年ラグビーワールドカップ日本開催をはじめとする他の国際大会等の開催により、各地域に国内外から人々を誘客する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツ立国を目指し、国際競技力の向上、生涯スポーツ社会の実現、スポーツによる健康づくり等を推進する。
<p>IOC 総会 (ブエノスアイレス) 総理発言</p>	<p>平成 25 年 9 月 7 日</p>	<p>敬愛する IOC 委員の皆様申し上げます。</p> <p>2020 年に東京を選ぶとは、オリンピック運動の、一つの新しい、力強い推進力を選ぶことを意味します。</p> <p>なぜならば、我々が実施しようとしている「スポーツ・フォー・トゥモロー」という新しいプランの下、日本の若者は、もっとたくさん、世界へ出て行くからです。</p> <p>学校を作る手助けをしましょう。スポーツの道具を提供しましょう。体育のカリキュラムを生み出すお手伝いをするでしょう。</p> <p>やがて、オリンピックの聖火が 2020 年に東京へやってくる頃までには、彼らはスポーツの喜びを、100 を超す国々で、1000 万になんなんとする人々へ、直接届けているはずなのです。</p>
<p>スポーツ基本計画</p>	<p>平成 24 年 3 月 30 日</p>	<p>第 3 章 今後 5 年間に総合的かつ計画的に取り組むべき施策</p> <p>4. 国際競技力の向上に向けた人材の養成やスポーツ環境の整備</p> <p>政策目標</p> <p>国際競技力の向上を図るため、スポーツを人類の調和のとれた発達に役立てるというオリンピズムの根本原則への深い理解に立って、競技性の高い障害者スポーツを含めたトップスポーツにおいて、ジュニア期からトッ</p>

		<p>ブレベルに至る体系的な人材養成システムの構築やスポーツ環境の整備を行う。その結果として、今後、夏季・冬季オリンピック競技大会それぞれにおける過去最多を超えるメダル数の獲得、オリンピック競技大会及び各世界選手権大会における過去最多を超える入賞者数の実現を図る。これにより、オリンピック競技大会の金メダル獲得ランキングについては、夏季大会では5位以上、冬季大会では10位以上をそれぞれ目標とする。</p> <p>また、パラリンピック競技大会の金メダル獲得ランキングについては、直近の大会（夏季大会17位（2008／北京）、冬季大会8位（2010／バンクーバー））以上をそれぞれ目標とする。</p> <p>5. オリンピック・パラリンピック等の国際競技大会等の招致・開催等を通じた 国際交流・貢献の推進 政策目標 国際貢献・交流を推進するため、スポーツを人類の調和のとれた発達に役立てるというオリンピズムの根本原則への深い理解に立って、オリンピック競技大会・パラリンピック競技大会等の国際競技大会等の積極的な招致や円滑な開催、国際的な情報の収集・発信、国際的な人的ネットワークの構築等を行う。</p> <p>6. ドーピング防止やスポーツ仲裁等の推進によるスポーツ界の透明性、公平・公正性の向上 政策目標 スポーツ界における透明性、公平・公正性の向上を目指し、競技団体・アスリート等に対する研修やジュニア層への教育を徹底するなどドーピング防止活動を推進するための環境を整備するとともに、スポーツ団体のガバナンスを強化し組織運営の透明化を図るほかスポーツ紛争の仲裁のための基礎環境の整備・定着を図る。</p>
--	--	---

<p>主管課（課長名）</p>	<p>スポーツ庁 競技スポーツ課（先崎 卓歩） スポーツ庁 国際課（今泉 柔剛） スポーツ庁 オリンピック・パラリンピック課（勝又 正秀）</p>
<p>関係課（課長名）</p>	<p>スポーツ庁 政策課（澤川 和宏） スポーツ庁 参事官（民間スポーツ担当）（由良 英雄）</p>

<p>評価実施予定時期</p>	<p>平成29年度、平成33年度</p>
-----------------	----------------------